着実に取り組まれている森林経営管理制度

── 第33回森林組合アンケートからわかること ──

主事研究員　多田忠義

農林中央金庫と当研究所が2020年10月に実施した「第33回森林組合アンケート調査」の結果概要が『農林金融』2021年７月号に掲載され、森林経営管理制度への取組状況を紹介している。その部分を掘り下げ、前回調査(19年10月実施)から連続して回答があった組合のデータを用いて取組みの進捗状況や地域差を確認する。なお、『農林金融』とは集計対象と数値が異なるので留意したい。

1　意向調査を開始した市町村が増加

まず、森林組合の事業区域のうち、主要な市町村(市町村の一部を事業区域とする場合は、当該区域)における森林経営管理制度の取組状況について、同一の回答が得られた90の状況変化を第１図に取りまとめた。

全体的にみると、森林経営管理制度にかかる取組みは着実に進んでいる実態が、定点調査から明らかになった。具体的には、「業務はまだ始まっていない」と回答した割合が17.8ポイント低下した一方、「経営管理意向調査」が35.6ポイント増、「意向調査対象森林の抽出」が25.6ポイント増、「森林の状況把握・森林情報収集」が20.0ポイント増と、19年10月時点に比べ、意向調査や森林の状況把握等、森林経営管理制度に取り組むうえで基礎となる情報収集に着手している市町村の割合が高まっている。

筆者のヒアリングによれば、市町村や関係団体に運用ノウハウを蓄積させ、運営体制を確立するために、各種調整を重ねて初回の意向調査対象森林の選定を行っていることがわかっている。そのため、意向調査に着手した市町村が、回答のあった90森林組合の７割に達したことは、各地で森林経営管理制度が着実に取り組まれていると判断してよいだろう。

2　森林に関する情報提供や意向調査業務の請負が増加

次に、森林経営管理制度にかかる業務の請負状況とその変化、また、20年調査における地域別の内訳を第１表にまとめた。この表からは、意向調査に関する業務を請け負うケースが増えていること、経営管理実施権が設定された森林の経営を森林組合で請け負う動きが広まり始めたことを確認できた。

(1)意向調査対象森林抽出への情報提供では、20年調査で90中59の森林組合が「やっている」と回答した。このうち、21森林組合は、

第１図　市町村による森林経営管理制度の取組状況
(複数回答、n=90)

資料　農中総研「第32・33回森林組合アンケート調査」より筆者作成
(注)　取組状況は、森林組合の事業区域に含まれる市町村の1つについて、第32回は103、第33回は97の森林組合から得た回答のうち、比較可能な90について示した。なお、この取組状況は、市町村から得た情報ではない点に留意すること。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第1表 森林経営管理制度にかかる業務の請負等

（単位　組合）

			総計	19年調査				地域区分							回答変化	
				やっている	予定している	やらない	わからない	北海道	東北	関東	東海北陸	近畿	中国四国	九州	進展	後退
(1)意向調査対象森林抽出への情報提供	20年調査	やっている	59	37	21	-	1	7	11	6	7	4	12	12	+25	+6
		予定している	14	3	8	1	2	1	1	2	2	3	2	3		
		やらない	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1		
		わからない	16	1	5	2	8	1	2	1	4	1	4	3		
	総計		90	41	34	4	11	9	14	9	13	8	18	19		
(2)意向調査業務の請負 ※地域林政アドバイザーとして請け負う場合も含む	20年調査	やっている	31	12	13	1	5	5	4	3	5	2	6	6	+29	+14
		予定している	21	2	9	4	6	-	6	3	1	5	2	4		
		やらない	15	-	6	5	4	2	3	-	2	-	4	4		
		わからない	21	-	4	-	17	2	1	2	5	1	6	4		
	総計		88	14	32	10	32	9	14	8	13	8	18	18		
(3)境界明確化業務の請負 ※地域林政アドバイザーとして請け負う場合も含む	20年調査	やっている	13	4	4	3	2	1	-	-	6	-	5	1	+13	+21
		予定している	18	-	14	1	3	-	5	3	1	5	1	3		
		やらない	22	1	5	7	9	3	3	1	2	1	7	5		
		わからない	33	1	5	4	23	5	5	4	4	2	5	8		
	総計		86	6	28	15	37	9	13	8	13	8	18	17		
(4)経営管理実施権が設定された森林の経営	20年調査	やっている	2	-	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-	+12	+21
		予定している	31	-	21	-	10	1	5	3	6	1	8	7		
		やらない	5	-	4	1	-	-	1	1	-	1	1	1		
		わからない	47	1	16	4	26	8	7	4	6	4	9	9		
	総計		85	1	43	5	36	9	13	8	13	7	18	17		

資料　第1図に同じ
（注）1　地域区分は、農林水産省「木材統計」に準じ、東海と北陸は合算した。
　　2　業務の請負等に進展がみられる回答の変化は朱色、請負から遠ざかる回答に変化した場合は青色を施した。

19年調査で「予定している」、20年調査で「やっている」と、回答に進展が見られたことが実施組合増加の主因である。また、すべての地域で、意向調査対象森林抽出に関する情報を提供している森林組合が多い。筆者のヒアリングによれば、情報提供を業務として請け負い、行政が持つ情報と森林組合の情報を突合できている地域では、対象地域の絞り込みや優先順位を明確にしやすい印象である。

(2)意向調査業務の請負では、88中31の森林組合が「やっている」、21森林組合が「予定している」と回答した。これらのうち、「やらない」「わからない」から「予定している」「やっている」と回答を進展させた森林組合が多く見られた（表中の朱色の部分）。また、地域別にみると、東北、関東、近畿では、より意向調査業務を請け負う傾向があるように読み取れる。

一方で、(3)境界明確化業務の請負や、(4)経営管理実施権が設定された森林の経営に対する回答は、「予定している」から「やらない」や「わからない」という変化、すなわち後退が、進展よりも多く見られた（表中の青色の部分）。ただ、境界明確化業務は、東海北陸と中国四国で請負している森林組合があり、地域差が見られる。

森林経営管理制度に基づく意向調査や境界明確化等の業務は、1年間で一段と多くの地域で森林組合が情報提供や意向調査の請負もしくは請負予定となったことが明らかになった。この流れを踏まえると、境界明確化や経営管理実施権が設定された森林の経営でも、森林組合が請け負う事例が徐々に増えていくと予想される。

（ただ　ただよし）